



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソルクシーズ
コード番号 4284 URL <http://www.solxyz.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長尾 章
(氏名) 金成 宏季
配当支払開始予定日

TEL 03-6722-5011
平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	10,507	8.8	541	51.1	667	45.3	414	53.5
25年12月期	9,656	12.7	358	27.7	459	41.2	269	46.6

(注) 包括利益 26年12月期 338百万円 (△42.0%) 25年12月期 583百万円 (195.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年12月期	38.63	38.31	14.3	8.9	5.2
25年12月期	25.17	—	10.7	6.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年12月期	7,751	3,048	38.9	281.44
25年12月期	7,263	2,812	38.4	260.40

(参考) 自己資本 26年12月期 3,016百万円 25年12月期 2,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	515	△484	19	2,069
25年12月期	229	△120	△61	2,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	19.9	2.1
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	12.9	1.8
27年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		16.2	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,650	8.7	265	△7.3	260	△7.5	140	2.9	13.06
通期	11,500	9.5	610	12.8	600	△10.0	330	△20.3	30.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	13,410,297 株	25年12月期	13,410,297 株
② 期末自己株式数	26年12月期	2,690,960 株	25年12月期	2,690,212 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	10,719,703 株	25年12月期	10,720,357 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	7,325	8.6	242	39.6	306	29.1	72	△47.0
25年12月期	6,746	15.0	173	43.3	237	48.9	137	84.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	6.78	6.72
25年12月期	12.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	6,229		2,560		41.0	238.22		
25年12月期	6,186		2,620		42.4	244.48		

(参考) 自己資本 26年12月期 2,553百万円 25年12月期 2,620百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の我が国経済は、緩やかな景気回復を基調としながら、消費税引き上げの影響で4月以降、消費・設備投資は落ち込み、先行きの不透明感が強まりました。一方、国内IT投資は、基本的な景気回復基調を受け、金融業界を中心に大規模開発の動きが本格化し、IT業界全体で人材不足が深刻化しました。

このような中、当社では、主力事業である受託開発において、増加する開発ニーズに対応すべく、国内ビジネスパートナーの開拓に注力するとともに、フィリピンに新たなオフショア開発拠点を設けるなど、低廉・良質な開発リソースの確保に努めました。

ストック型ビジネスにおいては、クラウドサービス「Cloud Shared Office」につき、特徴ある技術・製品を有する他社との連携などによる機能強化を図り、顧客基盤の拡充に努めました。また、センサーによる見守りサービス「いまイルモ」においても、経済産業省の補助事業採択を機に通信機能の拡充など更なる機能向上を図りました。

グループ会社においては、高い技術力、ユニークなサービスを活かし、順調に業績を拡大しました。特に、組込み系コンサルティング会社である株式会社エクスマーションにおけるモデル化支援、機能安全化支援などが大手自動車メーカーなどから高い評価を受けたほか、組込み・計測系開発を行う株式会社イー・アイ・ソルにおいて可視化ソリューションを応用した新しい商品・サービスの開発・準備が進展いたしました。

当連結会計年度の売上高は、前年度比8.8%増の10,507百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、証券、銀行、生損保等の金融向けが大幅に増収となったことに加え、組込み系コンサル業務、計測系開発業務などにおいても増収となり、同8.3%増の9,984百万円となりました。

デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、景気回復に伴う宣伝広告投資需要の増加などにより、同20.3%増の522百万円となりました。

損益面では、証券、銀行等の高利益率の金融向けソフトウェア開発業務の増収効果や、組込み系コンサルティング業務などの専門グループ会社の好調により増益となり、売上総利益段階で同12.7%増の2,075百万円となりました。販売費及び一般管理費は、各方面に亘る経費圧縮努力により、同3.4%増の1,533百万円に止まりました。

この結果、営業利益は同51.1%増の541百万円となり、経常利益は円安に伴うデリバティブ評価益等の営業外損益が加わり、同45.3%増の667百万円となりました。特別損失として固定資産の減損損失等18百万円、法人税等229百万円を控除した当期純利益は同53.5%増の414百万円となりました。

(今後の見通し)

我が国経済はデフレ脱却を目指した金融・財政政策により、緩やかな回復基調に復すると見られ、国内IT投資についても、当分の間、高い水準で推移するものと見ております。

当社では、受託開発の分野においては、開発リソースの強化・確保に努めるとともに、金融業、製造業などの優良案件への傾斜度を強めることで、売上・収益の安定的な拡大を図り、ストック型ビジネスにおいては、受託開発に並ぶ収益事業化を目指し、顧客基盤の一層の拡充を図ります。

これらにより、平成27年度の業績として、第2四半期連結累計期間では、売上高5,650百万円、営業利益265百万円、経常利益260百万円、当期純利益140百万円、通期では、売上高11,500百万円、営業利益610百万円、経常利益600百万円、当期純利益330百万円となる見通しです。

株主に対する平成27年12月期の利益配当金につきましては、第2四半期末は内部留保に充てることとし、期末5円とする予定です。

(中期経営計画等の進捗状況)

当連結会計年度を初年度とする中期計画（平成26年12月期～平成28年12月期）においては、基本方針として1）経営基盤の強化、2）本業であるSIビジネスの競争力強化、3）ストック型ビジネスの強化・拡大、4）海外マーケットの開拓をテーマとして推進してまいりました。

なお、中期計画は毎年、事業環境の変化等を踏まえて見直し（ローリング）を行っています。平成27年12月期からの中期計画に関しましては補足説明資料にてお知らせいたします。

本年度における中期経営計画における各テーマの進捗状況は次のとおりです。

1) 経営基盤の強化

優良な人材確保と役員・従業員のインセンティブ策として、4月に有償ストックオプションの発行を行いました。また、スマートデバイスなどのモビリティ分野及びソーシャル技術によるSNS分野等の新たなビ

ビジネス領域への進出拡大と人材不足の解消を目的として、5月にフィリピンにソフトウェアの開発拠点を保有するCYOLAB社(シンガポール)とオフショア開発に関するラボ契約の締結を行いました。

2) 本業であるS Iビジネスの競争力強化

2014年から顕在化している人材不足の解消を目的として、フィリピンにソフトウェアの開発拠点を保有するCYOLAB社とオフショア開発に関するラボ契約の締結を行いました。これにより、人材確保のみならず、コスト競争力強化とユーザー顧客との低コストメリット共有化が可能となりました。

非価格競争力の強化については、引き続き専門特化戦略を維持推進しており、特にグループ会社において、製造業向けモデル化支援、機能安全化支援などのコンサルティングサービスの顧客層の拡充とともに、高い技術力を活かした新しいサービスの開発が進みました。また、計測系技術を活かした音源可視化ソリューションが好評であることを受け、新しい分野での可視化ソリューションの開発にも着手しました。

3) ストック型ビジネスの強化・拡大

安定的な収益を狙いとするストック型ビジネスとして注力しているクラウドビジネス「Cloud Shared Office」について、利用顧客からのニーズを反映した新機能の開発が進んだほか、特徴ある技術・製品を有する他社との連携などによる機能強化を図り、大手事業会社を中心に顧客基盤が拡大しております。更に、見守りサービス「いまイルモ」についても経済産業省の補助事業採択を機に更なる機能向上を図り、取扱代理店の拡大を図ることが出来ました。

4) 海外マーケットの開拓

中国マーケットへの展開の拠点である「索路克(杭州)信息科技有限公司」において、大手病院への電子棚札の納入成果を挙げる事が出来ました。また、前述のCYOLAB社は、成長著しいASEAN諸国への国内ソリューションの海外展開拠点としても有効であるため、人材交流を含め、より強固な拠点作りに向けて準備しております。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループでは、S Iビジネスとストック型ビジネスの収益比率を50:50とすることを目標としていますが、当連結会計年度においては、S Iビジネスの収益が依然大半を占める状況にあり、引き続きストック型ビジネスの拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加等により流動資産が163百万円増加し、また、ソフトウェアや投資有価証券の増加等により固定資産が325百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ488百万円増加し、7,751百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により流動負債が63百万円減少した一方で、長期借入金や退職給付に係る負債の増加等により固定負債が315百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し、4,703百万円となりました。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加等により株主資本が360百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し、3,048百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は38.9%となり、ほぼ前連結会計年度末並みとなりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ53百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,069百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益648百万円により、前連結会計年度に比べ285百万円増加し、515百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金は、投資有価証券の取得による支出229百万円や、無形固定資産の取得による支出342百万円等により、前連結会計年度に比べ363百万円減少し、484百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金は、長期借入による収入785百万円等により、前連結会計年度に比べ80百万円増加し、19百万円の収入となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	35.0	35.2	38.4	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.0	58.2	67.2	70.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	90.2	4.1	8.1	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	21.4	10.8	26.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社の外、特定業務への特化子会社群で構成されております。

当社は、金融業界や情報・通信業界などに向けたS I / 受託開発業務、それに付随・関連したアウトソーシング業務、パッケージシステムの開発・販売などのソリューション業務、機器販売業務などのソフトウェア開発事業を行っています。

子会社についても、ソフトウェア開発事業またはデジタルサイネージ事業を行っており、その概要は以下の通りです。

㈱エフ・エフ・ソルは、銀行の勘定系を得意分野とし、ソフトウェア受託開発、オープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービスなどを行う銀行系に特化した子会社です。

㈱イー・アイ・ソルは、組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務に特化した子会社です。半導体メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行っております。近年では独自に開発した音源可視化等のソリューションを提供しており、各社から高い評価を受けております。

㈱インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程(企画立案)におけるコンサルティングサービスを提供しております。

㈱t e c oは、Webマーケティングに関するコンサル・企画、各種Webサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

㈱ノイマンは、全国の自動車教習所に対し、教習ソフトである「MUSASI」や「N-PLUS」、予約配車などの基幹業務をサポートする自動車教習所システム、CRMシステムである「N-CAS」などの各種ソリューションを提供しております。また、教習所向け教習ソフトのノウハウを活かし、小・中学生を中心に基礎学力向上を実現するeラーニングサービス「KOJIRO」も提供しております。

㈱インターディメンションズは、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムやセキュリティシステム等の設計・導入・保守を展開するほか、ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作を展開しております。

㈱エクスマーションは、自動車メーカーやOA機器メーカーといった製造業の組込みシステム開発現場に対して、ソフトウェア工学を活用した実践的なコンサルティング・教育サービスを提供しております。

㈱コアネクストは、投資顧問業向けなど、証券バイサイドの業務システムの開発・保守等を行っております。最近、高速開発ツール「GeneXus」の販売、導入支援に加え、「GeneXus」を使った開発も開始いたしました。

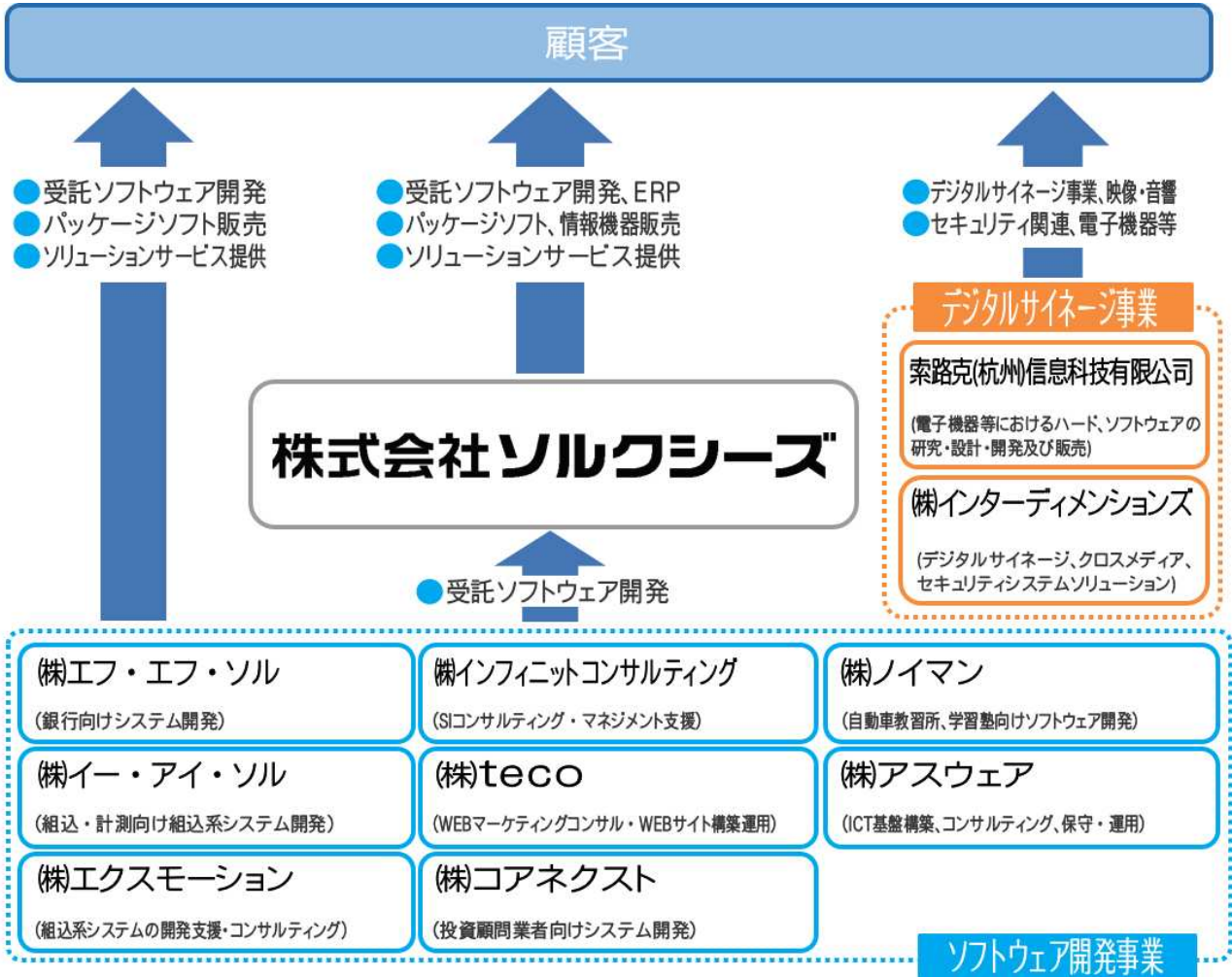
㈱アスウェアはクラウド関連ニーズの増加を見据え、ICTインフラの企画・構築・保守等の業務に特化した業務を行っております。

索路克(杭州)信息科技有限公司は、中国国内におけるデジタルサイネージ関連機器及びコンテンツの開発・販売等を行っております。

また、S B I ホールディングス株式会社は当社の発行済株式の21%を保有し、当社は同社の持分法適用会社です。

主な事業の系統図は、次の通りであります。

平成26年12月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営スローガン：「チェンジ・チャレンジ・スピード」

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることができるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループではストック型ビジネスの拡大を推進しており、将来的にS Iビジネスとストック型ビジネスの収益比率を50：50とすることを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

イ. 顧客構成

当社グループの顧客構成は証券・信販・保険等の金融分野につきましては各顧客企業からの直接受注が多く、通信・流通・官公庁等の非金融分野についてはメーカー系大手ベンダーからの受注が多いという特徴があります。当社グループでは、開発方法における当社グループの裁量の余地を広げ、より合理化効果を発揮しやすいというメリットがあるため、直接受注の顧客シェアの増大に努めております。

ロ. 業務内容

ソフトウェア開発事業

当社グループでは業務に特化した専門性を高めることで、高い非価格競争力を身につけるとともに、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図っていく方針であります。

加えて、コスト面での優位性がこれまで以上に重要になりつつあることを踏まえ、価格競争力の面でも中国、特にフィリピン等の低廉かつ優秀な開発力を活かした開発体制を更に強化してまいります。

また、顧客のS Iベンダーへの期待はコスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあります。当社ではITサービス業者としての専門性を活かし、ITシステムの保守・運用までも含めたトータルサービスを提供し、顧客のニーズに対し、柔軟な体制で対応して参ります。特に最近ではクラウドファーストと呼ぶクラウドを使う事を前提としたシステム案件が増加傾向にあり、この様なトレンドに柔軟に対応するべく、体制作りを行って参ります。

一方では、お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっております。当社グループではS Iビジネスとは別に、売上・収益が要員数に依存しない安定収益業務（ストック型ビジネス）を拡大させる方針です。

デジタルサイネージ事業

子会社を通じてデジタルサイネージ事業、それに付随・関連した映像・音響ソリューションなどを展開しており、何れもストック型ビジネス拡充の一環として推進して行きますが、経営基盤の強化として事業の見直しは常に行っており、中長期的には事業の再編も視野に入れて今後取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「(3)中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、ソルクシーズ本体によるクラウドビジネス、見守り支援ビジネスの推進や、M&Aなどの手法を用いた連結子会社の拡充などにより事業基盤の一層の強化に努める必要があると認識しております。

S I / 受託開発業務の国内人的リソースは、中長期的に減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには、要員増強努力に加え、中国、ASEAN諸国等でのオフショア開発の利用拡大が重要になります。それに伴い、S I / 受託開発に携わるシステムエンジニアの教育において、プログラミングなどの製造工程のノウハウだけでなく、より上流寄りのプロジェクト管理ノウハウを更に強化していくと同時に、世界標準の技術をいち早く取り込むため、グローバルに通用する人材の育成を強化する必要があると認識しており、その体制構築に向け準備を開始しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,956	1,639,529
受取手形及び売掛金	1,716,627	1,773,469
有価証券	481,126	481,348
たな卸資産	250,406	304,248
繰延税金資産	29,511	16,770
その他	125,446	137,711
貸倒引当金	△757	△791
流動資産合計	4,188,317	4,352,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	297,480	300,650
減価償却累計額	△253,253	△260,665
建物及び構築物(純額)	44,226	39,984
機械装置及び運搬具	139,762	98,250
減価償却累計額	△129,834	△85,700
機械装置及び運搬具(純額)	9,928	12,550
工具、器具及び備品	106,549	107,732
減価償却累計額	△84,334	△91,928
工具、器具及び備品(純額)	22,215	15,804
土地	480,276	462,932
リース資産	10,890	17,988
減価償却累計額	△5,354	△4,615
リース資産(純額)	5,535	13,373
有形固定資産合計	562,181	544,645
無形固定資産		
のれん	5,291	354
電話加入権	1,841	1,841
ソフトウェア	447,167	593,085
その他	213	312
無形固定資産合計	454,514	595,593
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385,850	1,500,149
長期貸付金	3,664	3,437
繰延税金資産	383,326	466,400
その他	284,611	289,410
貸倒引当金	△990	△546
投資その他の資産合計	2,056,462	2,258,851
固定資産合計	3,073,158	3,399,091
繰延資産		
社債発行費	1,658	123
繰延資産合計	1,658	123
資産合計	7,263,134	7,751,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,049	504,651
短期借入金	792,000	791,000
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	560,364	564,892
未払費用	217,302	254,673
リース債務	2,286	3,591
未払法人税等	236,546	93,848
その他	335,618	443,436
流動負債合計	2,739,167	2,676,093
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	412,036	527,956
リース債務	3,525	10,776
退職給付引当金	1,125,461	-
退職給付に係る負債	-	1,328,383
役員退職慰労引当金	132,184	151,132
その他	18,456	8,665
固定負債合計	1,711,663	2,026,913
負債合計	4,450,830	4,703,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	504,494	865,021
自己株式	△1,002,715	△1,003,118
株主資本合計	2,464,507	2,824,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,393	215,486
為替換算調整勘定	25,583	29,907
退職給付に係る調整累計額	-	△53,128
その他の包括利益累計額合計	326,976	192,265
新株予約権	-	6,407
少数株主持分	20,819	25,188
純資産合計	2,812,303	3,048,493
負債純資産合計	7,263,134	7,751,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	9,656,929	10,507,839
売上原価	7,815,554	8,432,256
売上総利益	1,841,375	2,075,583
販売費及び一般管理費		
役員報酬	292,057	316,891
給料及び手当	473,113	508,984
賞与	67,813	73,968
法定福利費	89,692	97,033
地代家賃	95,514	90,477
退職給付費用	32,584	32,730
役員退職慰労引当金繰入額	18,380	18,948
支払手数料	83,025	88,900
のれん償却額	8,374	4,933
貸倒引当金繰入額	-	330
その他	322,269	300,467
販売費及び一般管理費合計	1,482,825	1,533,666
営業利益	358,550	541,916
営業外収益		
受取利息	10,529	10,801
受取配当金	3,089	3,499
デリバティブ評価益	106,955	155,905
投資事業組合運用益	1,881	-
その他	12,150	4,623
営業外収益合計	134,605	174,829
営業外費用		
支払利息	20,559	19,618
投資事業組合運用損	-	27,863
為替差損	10,082	151
その他	3,453	2,112
営業外費用合計	34,095	49,744
経常利益	459,060	667,000
特別利益		
固定資産売却益	-	13
投資有価証券売却益	338,737	-
特別利益合計	338,737	13
特別損失		
固定資産除却損	8,268	934
固定資産売却損	403	-
減損損失	361,742	17,343
特別損失合計	370,414	18,277
税金等調整前当期純利益	427,383	648,737
法人税、住民税及び事業税	315,738	220,857
法人税等調整額	△161,251	8,284
法人税等合計	154,487	229,141
少数株主損益調整前当期純利益	272,896	419,595
少数株主利益	3,098	5,467
当期純利益	269,797	414,127

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	272,896	419,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292,605	△85,906
為替換算調整勘定	17,549	4,504
その他の包括利益合計	310,155	△81,402
包括利益	583,051	338,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	579,251	332,544
少数株主に係る包括利益	3,800	5,648

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,468,229	288,299	△1,002,520	2,248,507
当期変動額					
剰余金の配当			△53,602		△53,602
当期純利益			269,797		269,797
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	216,195	△195	215,999
当期末残高	1,494,500	1,468,229	504,494	△1,002,715	2,464,507

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	8,787	8,735	-	17,522	-	17,512	2,283,542
当期変動額							
剰余金の配当							△53,602
当期純利益							269,797
自己株式の取得							△195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	292,605	16,847	-	309,453	-	3,307	312,760
当期変動額合計	292,605	16,847	-	309,453	-	3,307	528,760
当期末残高	301,393	25,583	-	326,976	-	20,819	2,812,303

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,468,229	504,494	△1,002,715	2,464,507
当期変動額					
剰余金の配当			△53,600		△53,600
当期純利益			414,127		414,127
自己株式の取得				△402	△402
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	360,526	△402	360,124
当期末残高	1,494,500	1,468,229	865,021	△1,003,118	2,824,632

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	301,393	25,583	-	326,976	-	20,819	2,812,303
当期変動額							
剰余金の配当							△53,600
当期純利益							414,127
自己株式の取得							△402
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△85,906	4,323	△53,128	△134,710	6,407	4,369	△123,934
当期変動額合計	△85,906	4,323	△53,128	△134,710	6,407	4,369	236,190
当期末残高	215,486	29,907	△53,128	192,265	6,407	25,188	3,048,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	427,383	648,737
減価償却費	205,154	170,866
のれん償却額	8,374	4,933
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	718	18,948
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94,708	△1,125,461
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,245,654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,174	△410
受取利息及び受取配当金	△13,619	△14,301
支払利息	20,559	19,618
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,881	27,863
投資有価証券売却損益(△は益)	△338,737	-
デリバティブ評価損益(△は益)	△106,955	△155,905
固定資産除却損	8,268	934
固定資産売却損益(△は益)	403	△13
減損損失	361,742	17,343
売上債権の増減額(△は増加)	△318,338	△57,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,606	△54,294
仕入債務の増減額(△は減少)	21,129	△19,525
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,157	93,192
その他	31,431	75,216
小計	465,933	896,390
利息及び配当金の受取額	13,883	14,322
利息の支払額	△21,337	△19,458
法人税等の支払額	△229,074	△375,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,404	515,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	△10	△1
投資有価証券の取得による支出	△198,273	△229,480
投資有価証券の売却による収入	413,437	100,000
投資事業組合からの分配による収入	-	8,300
社債等の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△17,417	△20,024
有形固定資産の売却による収入	39,980	47
無形固定資産の取得による支出	△409,277	△342,250
貸付けによる支出	-	△2,276
貸付金の回収による収入	980	1,608
その他	△367	△867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,947	△484,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△1,000
長期借入れによる収入	600,000	785,000
長期借入金の返済による支出	△494,600	△664,552
社債の償還による支出	△260,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△195	△402
配当金の支払額	△53,602	△53,600
その他	△2,622	3,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,020	19,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,847	4,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,284	53,958
現金及び現金同等物の期首残高	1,951,645	2,015,930
現金及び現金同等物の期末残高	2,015,930	2,069,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社エフ・エフ・ソル

株式会社イー・アイ・ソル

株式会社 t e c o

株式会社インフィニットコンサルティング

株式会社ノイマン

株式会社インターディメンションズ

株式会社エクスマーション

株式会社コアネクスト

株式会社アスウェア

索路克(杭州)信息科技有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品・仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品…移動平均法による原価法

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,328百万円計上され、その他の包括利益累計額が53百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4.96円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月7日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、ソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「デジタルサイネージ事業」は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,222,361	434,568	9,656,929	—	9,656,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	523	417	940	△940	—
計	9,222,884	434,985	9,657,869	△940	9,656,929
セグメント利益又は損失(△)	415,102	△57,492	357,610	940	358,550
セグメント資産	7,204,200	220,990	7,425,190	△162,056	7,263,134
その他の項目					
減価償却費	195,099	10,054	205,154	—	205,154
減損損失	361,742	—	361,742	—	361,742
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	454,781	9,587	464,369	—	464,369

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去940千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△162,056千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,984,932	522,907	10,507,839	-	10,507,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,152	1,628	4,781	△4,781	-
計	9,988,085	524,535	10,512,620	△4,781	10,507,839
セグメント利益又は損失(△)	562,444	△25,309	537,135	4,781	541,916
セグメント資産	7,655,810	257,188	7,912,998	△161,497	7,751,501
その他の項目					
減価償却費	161,898	8,967	170,866	-	170,866
減損損失	17,343	-	17,343	-	17,343
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	334,432	9,131	343,564	-	343,564

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去4,781千円であります。
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△161,497千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	260.40円	281.44円
1株当たり当期純利益金額	25.17円	38.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	38.31円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	269,797	414,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,797	414,127
期中平均株式数(株)	10,720,357	10,719,703
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	91,124
(うち新株予約権(株))	—	(91,124)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 別途「平成26年12月期 決算短信 補足資料」を開示しております。

(2) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。